

子育て世代包括支援センターを設置する考えは

来年4月に設置したい



山端 博
(市民連合クラブ)

議員 子育ては、家庭や地域での日々の暮らしの中で行われるものであり、母子保健や子育て支援策等の専門領域ごとに分断されるものではないと考える。妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施する「子育て世代包括支援センター」を

設置する考えは。

市長 母子保健法の一部改正に伴い、総合的に相談支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を来年4月に設置したいと考えています。具体的には、ここで把握した情報の中から、特に要保護児童、要支援児童、特定妊婦に係る情報を、速やかに子ども家庭総合支援拠点である「こども家庭相談センター」も家庭相談センター」

につなげていくことが重要であるため、一つの部署で二つの機能を担い、一体的に支援することが望ましいと考えています。組織体制のあり方について、課題を整理しながら検討を重ね、当市の実情を踏まえた体制を構築していきたいと考えています。

「内に幼児発達支援センターを開設し支援したことによって、どのような成果があったと捉えているか。」

副市長 平成30年4月から事業を実施し、49人の幼児に対し支援しました。成果としては、一人一人の発達状況に応じて、それぞれの支援目標に沿って支援し、就学予定の小学校へ支援状況を紙面で情報提供ができたことから、保護者が安心して就学を迎えることができたものと考えています。

議員 市保健センター



気になる点は幼児発達支援センターへご相談を



小笠原 良子
(日本共産党)

国民健康保険税の均等割を

廃止してほしい

法の定めにより市独自の廃止はできない

議員 生まれた赤ちゃんにも課税される国民健康保険税の均等割は子供の多い世帯ほど負担が大きく、子育て支援に逆行していると考えるが、これを廃止する考えはあるか。

民生部長 地方税法により人数割である均等割額を定めることとなつているため、市独自の廃止はできませんものとなっております。

「非核・平和都市宣言」を記念して設置した標柱を、来年3月を目途にリニューアルする予定です。

議員 十和田湖温泉スキー場のシバザクラ

植栽にかかった金額は、

農工商工部長 平成

29、30年度の2カ年で5千万円ほどの予算を執行し、予定されていた植栽はすべて完了しました。今年度は、除草や補植の育成管理を行い、見せ方や滞在時間増加のための方策を検討しながら、スキー場利活用の個別計画を策定することで、焼山地区全体の活性化につなげてまいります。

議員 北東北・北海道に数多くある縄文遺跡について、青森県等が連携して世界遺産登録を目指す動きがあるが、当市に縄文遺跡はどれくらいあるのか。

教育部長 当市が把握する177の遺跡のうち128の遺跡から縄文時代の遺物等が確認されています。

市長 平成20年に

議員 昨年、当市においても日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書が採択された。市で平和についてアピールする企画の考えは。

平成20年に



縄文時代の遺物も展示されている郷土館